

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第2期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京ホールディングス

**【英訳名】** TV TOKYO Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田昌幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間		第1期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		53,093		107,327
経常利益	(百万円)		1,635		2,671
四半期(当期)純利益	(百万円)		710		2,694
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,248		2,560
純資産額	(百万円)		61,859		61,420
総資産額	(百万円)		83,243		86,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		26.41		112.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)		72.4		69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		433		6,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,472		12,536
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,410		2,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,500		15,817

回次	会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成22年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)および前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日～平成22年9月30日)に係る記載はしておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社設立後、最初に提出するものであるため、前年同期との対比は行っていません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）の日本経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復傾向にあり、景気の持ち直しに期待できる環境が整いつつあります。その一方で、最近の為替や株安等の金融資本市場への影響や継続的な電力供給の制約等による景気の下振れリスクには一層の注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は530億9千3百万円、営業利益は13億5千7百万円となりました。また、経常利益は16億3千5百万円、四半期純利益は7億1千万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### （地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門におけるレギュラー番組の落ち込みに加え、前年度はサッカーW杯があったこともあり、結果として242億4千7百万円となりました。スポット収入は、東日本大震災の影響による落ち込みが大きく、7月以降は回復の兆しが見られたものの、105億8千4百万円となりました。タイム・スポットトータルでは348億3千1百万円となりました。BS等収入は、6億3千8百万円でした。

番組販売収入は、「ありえへん 世界」をはじめとする既存番組の売上が順調だったことに加え、「仰天クイズ! 珍ルールSHOW」「ちょこっとイイコト～岡村ほんこん しあわせプロジェクト」などの4月からの新番組についても引き続き好調であり、結果として、23億5百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「嬢王3～Special Edition～」 「URAKARA」 「ゴッドタン」等のDVD販売が好調でした。また、IT関連でも、「虎ノ門市場」 「厳選・いい宿」が好調でした。アニメ事業では、「NARUTO」を中心に海外販売は堅調に推移しましたが、国内市況の冷え込みなどが影響し、全体としてソフトライツ収入は、52億4百万円となりました。

イベント収入は、全体としてイベント数が少なく、また、大規模イベントも開催されなかったことから、4億5千万円となりました。

一方で、営業費用全体では、437億9千5百万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は434億2千9百万円、営業損失は3億6千5百万円となりました。

#### (放送周辺事業)

通信販売関連は、(株)テレビ東京ダイレクトのテレビ及びネット通販事業が7、8月に若干の落ち込みをみせたものの、事業の柱である「ものスタMOVE」や早朝深夜帯通販が好調を堅持し、売上高は41億6百万円となりました。

また、CS放送関連では、(株)イー・ティー・エックスの加入者が新規顧客開拓等により順調に伸び、9月末時点で14万7千件となりました。また、アニメ番組「メタルファイト ベイブレード」等のライセンス売上も引き続き好調で、売上高は22億9千1百万円となりました。

音楽出版関連では、子供向けバラエティ番組「ピラメキーノ」の配信収入の他、「創聖のアクエリオン」の印税収入も好調で、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は18億8千6百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は163億9千万円、営業利益は12億5千6百万円となりました。

#### (BS放送事業)

放送収入は、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに好調でした。番組販売収入は、スピンオフ企画「だいすけ君が行く!!ポチたま新ペットの旅」「鑑定団が3倍面白くなる!目からウロコの骨董塾」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組の充実を図るために昨年10月から「MADE IN BS JAPAN」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は36億5千4百万円、営業利益は6億2千8百万円となりました。

#### (インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、既存のフィーチャーフォン向け有料会員数の減少が続く一方で、携帯電話端末メーカー向けコンテンツのプリインストール開発や、スマートフォン向けアプリケーション開発の売上が好調でした。また、「てれとクーポン」のホームページを開設し、(株)テレビ東京の番組に連動した商品展開も開始しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は10億2千5百万円、営業利益は5千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は520億3千5百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が211億1千万円、受取手形及び売掛金が187億1千5百万円であります。

固定資産は312億7百万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が164億3千8百万円、投資有価証券が80億5千8百万円であります。

### (負債)

流動負債は166億8千7百万円となっております。主な内訳は、未払費用が75億1千6百万円、支払手形及び買掛金が30億4千6百万円であります。

固定負債は46億9千7百万円となっております。主な内訳は、退職給付引当金が32億2千9百万円であります。

### (純資産)

純資産は618億5千9百万円となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、85億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が14億2千2百万円となったものの、たな卸資産の増減額が13億5百万円の増加、未払費用の増減額が4億4千8百万円の減少となったこと等により、4億3千3百万円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出が25億2千万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が12億4千万円となったこと等により、34億7千2百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が25億円の増加となったものの、長期借入金の返済による支出が50億円あったこと、配当金の支払額が6億7千6百万円となったこと等により、34億1千万円の支出となりました。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	1,566	5.44
(株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373	4.77
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	3.60
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.48
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	721	2.51
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(中央三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	1.80
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	518	1.80
計		17,633	61.27

(注) 1. (株)テレビ東京は、平成22年10月1日に実施した株式移転に伴い当社株式を1,373,753株割り当てられておりますが、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2. (株)日本経済新聞社が保有する当社株式が占める総議決権に対する割合は33.75%ですが、放送法及び放送法施行規則の規定により、100分の33を超える割合の株式については議決権を有しません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	26,824,600	268,246	
単元未満株式	82,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,246	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	498,300		498,300	1.73
(相互保有株式) (株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,000		1,872,000	6.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社は平成22年10月1日設立のため、前第2四半期連結累計期間に係る記載はしていません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	26,407	21,110
受取手形及び売掛金	18,975	18,715
制作勘定	8,501	9,805
商品	77	74
貯蔵品	13	18
未収還付法人税等	3	916
その他	1,635	1,487
貸倒引当金	91	92
<b>流動資産合計</b>	<b>55,523</b>	<b>52,035</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,783	7,519
その他(純額)	8,838	8,918
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,621</b>	<b>16,438</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,467	1,294
その他	755	832
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,222</b>	<b>2,126</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,719	8,058
その他	4,725	4,713
貸倒引当金	130	129
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,314</b>	<b>12,642</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,159</b>	<b>31,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>86,682</b>	<b>83,243</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,126	3,046
短期借入金	100	2,600
未払費用	7,970	7,516
賞与引当金	1,269	870
未払法人税等	489	436
その他	2,566	2,217
<b>流動負債合計</b>	<b>15,522</b>	<b>16,687</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,000	-
退職給付引当金	3,232	3,229
役員退職慰労引当金	31	28
資産除去債務	394	388
その他	1,082	1,050
<b>固定負債合計</b>	<b>9,739</b>	<b>4,697</b>
<b>負債合計</b>	<b>25,261</b>	<b>21,384</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,686	20,685
利益剰余金	32,767	32,805
自己株式	3,126	3,126
株主資本合計	60,327	60,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	9
為替換算調整勘定	61	63
その他の包括利益累計額合計	448	72
少数株主持分	1,542	1,566
純資産合計	61,420	61,859
負債純資産合計	86,682	83,243

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	53,093
売上原価	38,170
売上総利益	14,923
販売費及び一般管理費	
人件費	3,271
賞与引当金繰入額	292
退職給付費用	170
役員退職慰労引当金繰入額	6
代理店手数料	6,693
貸倒引当金繰入額	5
賃借料	654
減価償却費	239
その他	2,233
販売費及び一般管理費合計	13,565
営業利益	1,357
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	95
為替差益	6
持分法による投資利益	55
受取賃貸料	22
保険解約返戻金	61
その他	50
営業外収益合計	309
営業外費用	
支払利息	19
金利スワップ解約損	10
その他	1
営業外費用合計	31
経常利益	1,635
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損	88
ゴルフ会員権評価損	13
減損損失	103
特別損失合計	216
税金等調整前四半期純利益	1,422
法人税、住民税及び事業税	359
法人税等調整額	189
法人税等合計	549
少数株主損益調整前四半期純利益	872
少数株主利益	162
四半期純利益	710

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	872
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	377
為替換算調整勘定	1
その他の包括利益合計	375
四半期包括利益	1,248
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086
少数株主に係る四半期包括利益	162

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,422
減価償却費	1,181
のれん償却額	173
減損損失	103
賞与引当金の増減額(は減少)	398
退職給付引当金の増減額(は減少)	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	113
支払利息	19
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	11
投資有価証券売却損益(は益)	3
投資有価証券評価損益(は益)	88
持分法による投資損益(は益)	55
売上債権の増減額(は増加)	259
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305
仕入債務の増減額(は減少)	80
未払費用の増減額(は減少)	448
前受金の増減額(は減少)	310
長期未払金の増減額(は減少)	27
その他	674
小計	105
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	24
法人税等の支払額	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	433
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	2,520
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	1,240
無形固定資産の取得による支出	217
投資有価証券の取得による支出	6
投資有価証券の売却による収入	12
貸付けによる支出	10
貸付金の回収による収入	10
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,472

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,500
リース債務の返済による支出	96
長期借入金の返済による支出	5,000
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	676
少数株主への配当金の支払額	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,316
現金及び現金同等物の期首残高	15,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,500



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	21,110百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,610百万円
現金及び現金同等物	8,500百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金

(注) (株)テレビ東京ホールディングスの平成23年6月24日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額707百万円)が決議されたことに伴い、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上は「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

しかしながら、(株)テレビ東京ホールディングスは(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同株式移転により設立されており、完全子会社のうち(株)テレビ東京を取得企業とし、(株)テレビ東京の連結財務諸表を引き継いでおります。その際に、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上の「その他資本剰余金」のうち、企業結合日前までの留保利益を連結財務諸表上は「利益剰余金」として処理を行っているため、上記期末配当の支払に関して「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	282	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,981	9,750	3,496	865	53,093		53,093
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,448	6,639	158	160	11,406	11,406	
計	43,429	16,390	3,654	1,025	64,500	11,406	53,093
セグメント利益又は損 失( )	365	1,256	628	59	1,579	221	1,357

(注)1. セグメント利益の調整額 221百万円には、セグメント間取引等消去71百万円、のれん償却額 173百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 8百万円、全社費用 111百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「地上波放送事業」セグメントにおいて、地上波アナログテレビジョン放送を平成23年7月24日をもって終了したため、これに関連する設備について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては103百万円であります。

また、「減損損失」は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれておりません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	710
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第2期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	282百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上坂健司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。